

北欧における家政学の発展過程および1990年代の 家庭科教育の動向と課題 —市民の育成とジェンダーの視点を中心に—

荒井紀子

(2002年8月30日受付)

The Developmental Process of Home Economics in Nordic Countries and Aspects and Tasks of Home Economics Education in The 1990 s Focusing on Citizenship and Gender Equity

Noriko ARAI

(Faculty of Education and Regional Studies, Fukui University)

はじめに

ヨーロッパ大陸の北端に位置する北欧諸国は、ノルウェー、フィンランド、スウェーデン、デンマーク、アイスランドの5ヶ国からなる。このうち、アイスランド以外のスカンジナビア半島を中心とする4ヶ国（以下、本節では北欧としてこの4ヶ国をとりあげる）は、歴史的、文化的に緊密な関係にあり、19世紀以降、相次いで農業国から工業国家へと急速な発展を遂げてきた。また非軍事的立場で互いに協力関係を維持しながら、人間生活の質の向上を国民の共通目標に掲げ、高い生活水準の確保や男女平等、福祉制度の充実を追及してきた点に、共通の特徴がある。

1999年12月1日より3日間、コペンハーゲンにおいてデンマークの家政教育誕生100周年を記念した会議“ Home Economics for 100 years, Home Economics in the 21st Century ” が開催された¹⁾。この会議には北欧の家政学、家政教育関係者を中心に、ドイツ、イギリス等の研究者も一部参加して、家政教育を展望する議論がなされた。デンマークに限らず、北欧各国はいずれも100年あるいはそれ以上の家政学、家政教育の歴史を有している。

では、それぞれの国において、生活の学としての家政学・家庭科教育はどのような発展の過程をたどり現在に至ったのだろうか。特に、「生活の向上とともに人類の福祉に貢献する」²⁾という家政学の命題に関わる衣食住の生活の質の向上や、男女平等の達成に、北欧の家政学はどう関

わってきたのだろうか。また1990年代の教育改革を経た義務教育段階の家庭科教育の実態と特徴はどのようなものか。

以上の問題意識から、本稿ではまず、各国資料および筆者の聞き取り調査をもとにスウェーデン、フィンランド、ノルウェー、デンマークの家政学と家政教育の歩みを概観する。次いで、1997年にコペンハーゲンで開催された「北欧・バルティック家庭科研究会議」³⁾の報告書である「家庭科カリキュラム・研究」⁴⁾および各国の教育課程基準、シラバスや関連資料をもとに、1990年代の義務教育学校(以下、基礎学校)の家庭科カリキュラムの概要と特徴、共通点について、特に「市民の育成」と「ジェンダー・エクイティ」の視点から比較検討する。さらにこれらを踏まえ、北欧の家庭科教育の課題と今後の方向性について若干の整理を行いたい。

北欧各国の家政学・家庭科教育の成立と発展過程

1 スウェーデン

スウェーデンの初等教育は、1842年の国民学校令の公布により開始された。しかし、それらは男子のみの修学を前提としたもので、女子の教育が一般的になったのは19世紀後半からである。1880年代には人口3000人以上の町に6年制ないし8年制の女学校が設置され⁵⁾、これら女学校では「家政」に関わる教育がなされた。1909年に6年制の初等学校(フォルク・スコーラン)と選択制の中等学校が導入され、家庭科は女子用の教科として位置づけられた。その後、1919年の学校制度の改定で、公民科(シビック)が誕生したが、この新教科は家庭科と同様に家族や家庭の学習をその出発点に置いていた⁶⁾。すなわち、スウェーデンにおいては1920年代より家庭科と公民科の両方で家庭生活を学習内容としていたわけである。この背景には20世紀初頭のスウェーデン社会において家庭生活や家族が社会の基礎として重視されていたことがあげられる。しかし、履修の形態はこの時点では家庭科は女子のみに、公民は男女ともに教えられていた。家庭科そのものが男女必修の科目となるのは、1962年、義務教育学校制度の開始を待つことになる。

スウェーデンの家政学は、ウプサラ、ヨーテボリ、ウメオの各総合大学の所在地に開校された家政科教員養成カレッジにおいて発展し、1960年代以降、各々ウプサラ大学、ヨーテボリ大学、ウメオ大学の学部、学科として位置付けられた。現在、家庭科教員を養成しているのは前者の2大学である。このうち、ヨーテボリ大学では家政学部内で児童学、木工・金工芸、食物・栄養学等の教員養成を行っており、養成数も多い。また1992年度から家政学部で博士課程が設置された⁷⁾。一方、ウプサラ大学では1994年より教員養成部門が各専門学部から独立して再編された。学生は専門学部としての家政学部で食物学、栄養学、消費科学、家庭経済等の専門教科を学び、その後、教員養成部門で、教育学や家庭科教育法、教育実習の指導を受けている。

家政学の社会的貢献については、市場で提供される商品の消費過程で起こる諸問題を家政諸科学を総合的に活かして解明する消費科学(Consumer Science)の分野で活発になされている。

2 フィンランド

フィンランドでは1890年代に家政科教師の養成校がヘルシンキに開校され、家政教育が開始された。20世紀にはいると1915年には政府の委員会報告書の中で、大学教育も含めた家政教育の必要性に関する詳細な提言がなされた。これらを背景に1928年に家政学関連の教師養成カレッジが設立され、1935年には義務教育段階において女子に家庭科が必修として科せられるようになった。1970年に9年制の義務教育学校の再編以降、家庭科は男女必修の教科となっている。

総合大学であるヘルシンキ大学に家政学部門がつけられたのは1940年代で、1948年に家庭経済学科 (Household Economics)、1949年に栄養化学科、1969年に家庭経営工学科 (Household Technology) と順次、研究者と研究分野が整備された。家庭科教育がヘルシンキ大学の家政学の研究部門に加えられたのは1975年で、1979年に修士課程、1990年に博士課程が発足した。卒業後の進路は家庭科教師の他、商品科学研究所等の研究員、栄養・調理関係など家政学関連の専門職であり、職場での実務経験の後、博士課程へ再入学する学生も近年増加している。なお、フィンランドの家庭科教員養成はヘルシンキ大学が中心であるが、ヨーエンスウ大学など家政学部門を有する他大学においても行われている。

これらのことからフィンランドの家政学は、1910年代半ばという北欧では最も早い時期から大学での家政学研究の必要性が公的に検討されたこと、大学の家庭科教育分野に博士課程までの研究組織が組み立てられ活発な研究活動がなされていること、さらにそれらの社会的貢献が、スウェーデンと同様に消費科学の分野で顕著にみられること等にその特徴があるといえる。

3 ノルウェー

ノルウェーの家政学は、1890年代、私立学校で短期間の家政教育プログラムが実施されたのに端を発するが、本格的な始動は1909年ノルウェー婦人国民会議の支援のもとで、オスロ郊外に家政学校スタベック (Stabekk) が開校されたことに始まる。開校時は、中・上流階級の子女を対象とし、家政の知識・技術の習得と家政科教師の育成を目指す1年制の寄宿学校であった。その後1925年に2年制学校となり、さらに48年後の1973年に3年制のカレッジに昇格し、名称もスタベック・カレッジ (家政教育単科大学) と改称された。1979年には北部ノルウェーのアルタ・カレッジにも家政学科が設立されたが、ノルウェーにおける家政系大学は、現在この2校であり、なかでもスタベック・カレッジは20世紀のノルウェーの家政学、および家政教育の中心校としてその役割を果たしてきた。従って、ノルウェーの家政学の発展過程は、同校の辿った歴史と重なる部分が多いといえる。

1994年より同校は職業科目専門教員養成の連合大学に統合されて、初等・中等、高等学校の家庭科教員養成のための家政学科、衛生管理、環境整備関連技術者養成学科、栄養管理士、調理技術者養成学科の3学科を擁する家政系カレッジとなった。このうち、家政学科には修士課程、博士課程が設けられているが、他の2学科は、専門分野の職業人育成を目指している。

ノルウェーでは1978年の男女平等法の成立により、1980年代から90年代にかけて男女平等教育

が積極的に取り組まれ、女性が社会で専門職について働くことが奨励された。現在、ノルウェーは他の北欧諸国と同様、女性の就業率は約7割と高く、実際、上記の家政学関連の職業についても、レストランの調理担当者、ホテル・マネジメント分野の女性就労者の割合は高い。すなわち、家政学は家政分野の専門科学の探究とともに、家政関連分野の職業人養成という側面からノルウェーの女性の社会進出に一定の機能を果たしてきた。この家政関連の職業人育成における積極的な展開が、ノルウェーにおける家政学の特徴といえるだろう。

なお、ノルウェーの義務教育段階の家庭科は1938年に女子の義務教育が開始されると同時にカリキュラムに導入された。その後、1959年に全ての教科で男女同一カリキュラムが実施された時点で家庭科も男女必修の教科となり、現在に至っている。

4 デンマーク

デンマークの教育において特徴的なのは、グルントヴィ (N.F.S.Grundtvig 1783~1872) が提唱し19世紀後半に農村を中心に普及したフォルケホイ・スコレ (民衆のための学校) である。この流れを汲む学校として1895年にソーリオーに若い農村女性を集めた家政学校の第1校が開校され、その後農村地区を中心に広まった⁸⁾。一方、公教育としての家庭科教育は1899年にデンマークの学校教育の一科目として導入され、当初は女子のみに家庭科と工芸が教えられていた。1975年の教育改革により男女必修の教科となり現在に至っている。

家庭科教師のうち、まず義務教育学校の教師はデンマーク全土にある教育系単科大学 (3.5~4年制) で養成されている。12週の教育実習、一般教科、教育科目に加え、専科免許取得に必要な家庭科専門科目を履修する必要がある。またこれら義務教育学校の家庭科教師がさらに研修を積んだり再教育を受ける場として、デンマーク王立教育研究学校 (The Royal Danish School of Educational Studies) がある。次に高等学校 (後期中等学校)、専門学校、およびそれ以上の学校の家政教育教師になるには、家政学、消費科学の専門課程のある教育系大学 (デンマークに2校) で科学、生物学、微生物学、栄養、食品、消費科学、経済学、社会学、社会心理、教育学、家族学、住居学等を学ぶ必要がある。卒業生は公立学校の教師の他、地域の成人学校の教師や企業、公的機関の消費アドバイザーや栄養相談員として活動している。

なお、家政学の専門分野の研究機関としては、1957年にオーフス大学に家政学研究所 (The Institute of Domestic Science at Aarhus University、食物学、臨床栄養学、家族学、消費科学の4部門から成る) が設置され、教師の再教育や研究者の育成を行っている。

一方、はじめに述べたフォルケホイ・スコレについては、現在でもこの流れを汲む家政系の私立学校がデンマーク全土に20校以上あり、政府の助成金を受けて、16才以上の男女に学習の場を提供している⁹⁾。公教育の目標やシラバスの拘束を受けずに自由な理念や学習計画を持ち、入学試験、卒業試験もない。ここでは栄養、食品衛生、食事計画、家族や消費者、住居・家庭経済が主な学習内容となっている。

以上、4ヶ国における家政学と家庭科教育の歴史を大まかに概観した。いずれの国においても

家政学は19世紀後半に女子教育、とりわけ女子の職業教育の分野として出発し、各国固有の社会や文化のなかで、女子の高等教育の道を拓きつつ、各々独自の展開をとげてきた。一方、19世紀末からの公教育の普及にともなって、義務教育段階でも家庭科は教科科目のひとつに位置づけられた。当初はそれまでの家政教育の流れを汲みながら女子用教科としてスタートし、その後、1960年代から1970年代の教育改革を経て男女共修の教科へ転換するという、各国ほぼ共通のプロセスを辿っていることがわかる。

北欧各国における1990年代の家庭科教育

北欧諸国の義務教育はいずれも1950年代から1960年代に現在の総合学校の形態が整えられ、以後、数回の改訂を経て現在に至っている。特に1990年代に入り、各国ともに相次いで教育改革が実施された。この、北欧の1990年代の教育改革の特徴は、他の先進諸国と同様、アメリカの教育スタンダードの策定にみられるような「教育水準の向上」を改革の柱として掲げた点にある。また、教育内容の基準化が図られる一方、EU加盟を視野に入れた質の高い労働力の育成、国際社会、情報化社会に対応した教育内容の充実が目標とされ、さらに、教育の裁量権が地方自治体や学校に大幅に委ねられた点も、大きな特徴といえる。

これらの改革に伴い、各国ほぼ同時期（スウェーデン、フィンランド、デンマークが1994年、ノルウェーが1997年）に教育課程基準が改訂された。ここでは、この1990年代の教育改革を経た北欧4ヶ国の家庭科の概要と特徴を比較検討する。なお、本稿では各国の横断的な検討に視点を置き、国ごとの家庭科の詳しい分析については別稿で行いたい。

検討の対象とする各国の教育課程基準（英文）は以下のものである。

- ・スウェーデン：Swedish Ministry of Education and Science（1994）：Curriculum for Compulsory Schools（Lpo 94）
- ・フィンランド：National Board of Education（1994）：Framework Curriculum for the Comprehensive School 1994, Helsinki
- ・ノルウェー：The National Curriculum R97
- ・デンマーク：Ministry of Education, 1995, Syllabus and Guidance, No.11

1 全教科の中での家庭科の位置づけと履修学年・学習時間

各国の基礎学校（義務教育段階の初等・中等学校）は、7歳から16歳までの9年制（ノルウェー、スウェーデンでは6歳からの10年制）であり、家庭科は全ての国の義務教育段階で、必修教科に位置づけられている。

基礎学校の全科目の総授業時間数（表1）のなかで家庭科の時間数の占める割合を見ると、平均しておよそ2パーセント弱である。日本の3.5%に比べ、少ないようであるが、被服製作学習

が工芸の時間で行われているため、実質的な学習時間はほぼ同程度かむしろ多いと判断できる。他の科目に目を転じると、日本との比較で時間数の配分の大きい教科は、社会科と英語である。このうち、特に社会科の時間数が多いのは、宗教、倫理の学習に十分な時間(400~780時間)が設定されていることや、日本では家庭科で主に扱われる家族や福祉の学習の多くの部分が、スウェーデンの例に見るように、社会科で教えられている¹⁰⁾こと等が関係していると思われる。

表2は、各国の家庭科について、科目の名称、履修学年・時間数、学習内容、学習目標を横断的に示したものである。各国の家庭科は基礎学校の第4学年から第9学年までのいずれかの学年で、1年間ないし2年間、男女必修で学ぶ教科として位置づけられている。学習の総時間数は、スウェーデン118時間、フィンランド114時間、デンマーク80~120時間、ノルウェーは228時間であり、北欧の中ではノルウェーの時間数が最も長い¹¹⁾。なお、カリキュラムの編成は、各国とも基本的には各学校の裁量に任されており、家庭科の総時間数を各学年や学期でどう配分するかは、家庭科教師の判断や他教科との兼ね合いで学校ごとに異なっている。

2 家庭科の名称

いずれの国においても、家庭科の科目名には「Hemkunskap, Heimkunnskap(家庭の知識)」「Huslig Ekonomi(ホーム・エコノミー)」など、「家庭(ホーム)」「Hem, Heim, Hellig等)を意味する用語が用いられている。近年、社会状況の変化や教育改革を背景として、米国では家庭科の名称がHome economics からFamily and consumer science に変更され、また英国ではTechnologyへ教科が再編されるなど、教科の名称や内容の見直しの議論がなされている。この点に関して、北欧においては1990年代の改訂で大きな変化はみられない。なお、スウェーデンでは1994年のシラバス改訂後、2000年に部分改訂がなされ、家庭科の名称が「家庭の知識」から「家庭・消費者学習(Home and consumer studies)」へ変更された¹²⁾が、この場合であっても用語は「家族」ではなく、「家庭」が用いられている。

北欧に於いて、「家庭」の名称を大事にする背景には、厳しい気候風土の中で、家族の生活の場としてのホーム(家庭)やそこでの生活文化が大事にされてきた伝統があることが挙げられる。それとともに、家庭、社会、職場における男女の平等な関係性がすでにある程度、実現しており、「家庭」が家父長制度や性別役割分担を連想させる場としてよりも、むしろ個人の自立と協同を支える中核(コア)となるもの、すなわち、教育や社会政策が究極的にめざす個人の安寧の場、個人の生活の最小単位の場として捉えられていることが関係しているものと思われる。この場合の「家庭」は、「ひとり暮らし」や「血縁の有無を問わない共同生活」も含んでいることは言うまでもない。

3 学習内容・目標にみる生活文化の視点

北欧4ヶ国の家庭科の学習内容と学習目標は、国ごとに多少の違いはあるものの、表2に見るように共通点も多い。

いずれの国も、学習内容は、大きく分けて、食物(栄養・調理・食文化)、衛生(被服管理、

表1 北欧の基礎学校における授業科目と総時間数

(総時間数)

国名 教科	スウェーデン	フィンランド	ノルウェー	デンマーク	日本
国語	1490 (22.4)	1520 (20.6)	2033 (21.3)	2400 (25.5)	1727 (20.8)
英語	480 (7.2)	836 (11.3)	703 (7.4)	680 (7.2)	315 (3.8)
数学	900 (13.5)	1178 (16.0)	1387 (14.5)	1280 (13.6)	1184 (14.2)
社会 (宗教/倫理・ 歴史・公民/ 経済・地理)	885 (13.3)	1596 (21.7)	1634 (17.1)	1280 (13.6)	7435 (9.0)
自然科学/生物	800 (12.0)		741 (7.7)	840 (8.9)	7435 (9.0)
物理/化学		228 (3.1)			
家庭科	118 (1.8)	114 (1.5)	266 (2.8)	520 (5.5)	290 (3.5)
工芸/技術	282 (4.2)	418 (5.7)	836 (8.8)		
美術/造形	230 (3.4)	304 (4.1)			320 (3.4)
音楽	230 (3.4)	266 (3.6)	494 (5.2)	360 (3.8)	473 (5.7)
体育	460 (6.9)	684 (9.3)	798 (8.4)	760 (8.1)	810 (9.7)
選択外国語	320 (4.8)	152 (2.1)	304 (3.2)	440 (4.7)	
自由/学校選択 クラス活動	470 (7.1)		95 (1.0)	520 (5.5)	1234 (14.8)
その他		76 (1.0)	247 (2.6)		314 (3.8)
計	6665(100.0)	7372(100.0)	9538(100.0)	9400(100.0)	8307(100.0)
選択	410	760	418		

カッコ内は全時間数に占める割合(%)
(北欧各国の教育課程基準その他の資料をもとに作成)

住居の管理・住環境・自然保護)、家庭生活(家庭経済、消費者、家族生活)の3領域からなり、特に食と環境、消費に関わる学習に多くの時間が割り当てられている。

これら全領域を通して共通の特徴として挙げられるのは、生活を美的に整える能力や感性を培うという意味での「生活文化」の伝承と審美的な学習を尊重する視点である。特に、デンマークの家庭科でこの点が強調されている。この生活文化の重視の視点は、織りや被服の製作、木工等、北欧各国で手指を使ったものづくりの学習が重視され、「工芸」が独立教科として設定されていることから伺われる。感覚的、審美的な経験を重ね、生活を大切に作る気持ちを育てる視点は、知識やスキルの習得を重視する日本の家庭科では、これまであまり意識的に取り組まれてこなかった点といえる。具体例としては、食領域の学習で季節ごとに木の実・きのこ類を採集してジャムや保存食品を作ったり、それを家庭科室の冷蔵庫・冷凍庫にストックして調理実習に活かすなど、食文化の伝承や季節感、自然観に配慮した学習がごく一般的になされている。またいずれの国の授業においても、調理実習の試食の段階では、テーブルに花を飾り、キャンドルに灯をともし等の光景がみられる。食生活を充実させ、室内環境を美しく快適に整える様々な営みは、北欧の長い冬を快適に過ごすために不可欠であり、家政に関わるこれらの生活文化の探究は北欧の生活の質の向上に貢献してきたといえるだろう。現代の家庭科教育の理念や実践にもそれが息づいていると考えられる。

4 1990年代の家庭科にみる新たな教育視点

前項に述べたのは、北欧の家庭科において従来から重視され、1990年代の改訂でも引き続き教科の基底をなす諸点であった。これらとは別に、ここで注目したいのは1990年代の改訂において新たに強調されたり、位置づけがより明確となった点である。以下、特に重要と思われる3つの視点についてみていきたい。

1) 自立的な生活を営むための知識・スキルの習得と判断力、批判力の育成

家庭科は、生徒が、学習を通して自分自身の健康を守り、金銭を管理し、人との関係や環境との関わりに責任を持つことが出来るよう、知識やスキルを習得し、実践力をつけることを目的としている。本改訂では、このスキルや実践を、生活に順応したり適応するだけのものではなく、理論的な裏付けや計画、意思決定、評価を伴うものと捉える視点が提起され、特にスウェーデンとフィンランドの家庭科においてこの点が強調されている。

例えばスウェーデンのグロンクヴィスト(Gronqvist)は、先の北欧会議の報告書のなかで、「1994年カリキュラムには、これまでに比べ、より倫理的、環境的、国際的な学習視点が盛り込まれている。今後は学習方法も些末な技術的学習から、より批判的、解放的な課題解決学習へ転換する必要がある¹³⁾」と指摘している。また、フィンランドのターキ(Turkki)は、「これまでの家庭科は、個別の生活技術の習得のみに重きを置き、日常生活の問題のおこるプロセスや状況についての分析にはあまり注意を払ってこなかった」と振り返り、新カリキュラムに於いては、「細分化されていた学習項目を統合し、新たな視点での再構築が図られた。...中略... 家庭科は

表2 北欧4ヶ国の義務教育段階における家庭科教育

国名	スウェーデン	フィンランド	ノルウェー	デンマーク
科目名	家庭の知識 Hemkunskap	家庭科 Huslig Economi	家庭の知識 Heimkunnskap	家庭の知識 Hjemkundskab
改訂年度	1994	1994	1997	1994 / 1995
必修学年 時間 形態	<ul style="list-style-type: none"> 1～9学年 (多くは4～8学年) 118時間 男女共修 	<ul style="list-style-type: none"> 7～9学年 114時間 男女共修 	<ul style="list-style-type: none"> 1～5学年 総合学習の一部 6学年週3時間/年間 114時間 9学年週3時間/年間 114時間 男女共修 	<ul style="list-style-type: none"> 4～7学年の内の 1年またはそれ以上 週2～3時間/年間 80～120時間 男女共修
選択学年 形態	<ul style="list-style-type: none"> 総合学習その他の 一部として 	<ul style="list-style-type: none"> 8～9学年 男女共修 	<ul style="list-style-type: none"> なし 	<ul style="list-style-type: none"> 8～10学年 週2～3時間 男女共修
学習内容 (必修)	<p>食物学習 (調理、食習慣と食事の健康への影響、食文化、食費) 住居 (住居の管理、住環境、審美的な配慮、衛生と健康への影響) 家庭経済 (商品の適切な選択・購入・支払い、消費者情報、消費者の権利と影響力、経済的な消費)</p>	<p>栄養と食文化 思慮深い消費者 住宅と環境 ともに生きる</p>	<p>1～5学年 食品と調理 家庭の仕事 地域の環境 子どもと家族 6～9学年 食物/食品の理解 健康/ライフ スタイル 衛生/清掃 消費と環境への責任 人をケアすること と社会的責任</p>	<p>調理、栄養、食品 衛生管理 消費者教育 学習の視点 ・健康と生活の質 ・資源と環境 ・社会/文化/歴史的側面 ・審美的な事柄への配慮 ・学校、家庭、社会での実践</p>
学習目標	<ul style="list-style-type: none"> 健康と質の高い生活についての知識を習得する 分析力、問題解決力を育てる 健康、金銭、環境に関する日常の生活行為がどんな結果を生み出すかを振り返り考える習慣を身につける 慎重で批判力のある消費者になる 将来の家庭生活で出会うさまざまな仕事を女子と男子で協力して分担し合う 	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活をよりよく営むための力をつける 人類の安寧や、個人、家庭、家族に関する重要な問題、およびそれらと社会や環境との関わりについて考える 自分自身の健康や金銭を管理し、他の人や自分を取り巻く環境との関わりに責任をもつ 理念や計画、意思決定、評価と実践的活動とをつなげる 平等で積極的な人間関係を創ることの価値を理解する 	<ul style="list-style-type: none"> 自己の生活を管理する力や地域に配慮する気持ち、社会に対する責任感や社会を担う能力を育てる 男性と女性がともに家庭と家族に対する責任を担いあう社会において、家庭生活の実践的な仕事を体験する 健康なライフスタイルを選択し、環境に配慮した判断と選択と実践についての理解を深める 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭における仕事を担い、責任を分かち合い自然や文化や社会と関わって生活の状態や価値を洞察する力を養うための知識やスキルを身につける 実践的、実験的、創造的な課題に取り組むことを通して、感覚的、審美的な経験を重ね、暮らしの楽しさや自己を大切にすることを育てる 自国や他の国の文化を理解し、環境や健康や生活の質を保つための資源の活用の仕方を理解する

出典：Home Economics in Curriculum and Research, Nordic-Baltic Research Workshop in Home Economics, The Royal Danish School of Educational Studies, Dep. of Biology, Geography and Home Economics, 1998 p.44-45および各国の教育課程基準をもとに作成

生徒が様々な生活資源を責任ある方法で有効に活用するためのスキルや能力を強化し、また家族の抱える問題に主体的に対応する力をつける、すなわち個人のエンパワメントに関わる教科である」¹⁴⁾と述べている。ここでいう学習の再構築の視点とは、技術的学習から、より実践的で批判的思考を伴う学習へ重点を移すことであり、また学習の視野を私的から公的へ、国内から世界へ、個別から総合へと広げることを意味している。理念をもとに計画し、意思決定し、評価するという一連の問題解決方法を身につけ、それらを日常の生活の中で実践する、すなわち分析力、判断力、批判力のある生活者、消費者を育てる視点が重視されてきているといえる。

2) 市民としての自覚と行動力の育成

次に、市民育成の視点、すなわち社会を支える市民としての自覚や行動力を培う視点が、学校教育の全体目標と家庭科にどう盛り込まれているかをみる。

表3は各国の教育課程基準や学校教育法における市民育成とジェンダー(後述)の視点について4ヶ国を横断的にみたものである。全ての国において、「社会に活発に関わり、民主社会を責任をもって支える市民」を育てる教育の視点が、学校教育の基本的な教育理念に盛り込まれていることがわかる。ここで求められているのは、社会の一員として、批判力をもって社会に能動的に関わる、つまり責任や義務を果たすとともに、「社会を改善し不断に創り続ける主体としての個人」である。

一方、表2の家庭科の学習目標をみると、共通に押さえられているのは「生徒が自分の生活と社会・環境・文化との関わりを自覚」し、「健康、金銭、環境に関わる私的な生活行為が社会的にどんな結果を生み出すか、行動の影響と結果を見通し」、「責任を持って考え実践する力を培う」視点である。このことから家庭科は、学校教育全体の基本理念を踏まえながら、生徒が私的なもの・こと・人の学習から出発し、それらが社会的な問題とどうつながっているかを理解するとともに、自分はどの行動するかの判断力や実践力を培う教科として位置づけられていると判断できる。先の学校教育が目指す「社会を改善し不断に創り続ける主体としての個人」の育成において、家庭科で培う「主体」は、主体的に関わる対象が「生活」という意味で「生活主体」と言い換えることができるだろう。

この「私」から出発する生活主体を培う学習は、具体的には、日常生活の省資源や地域の環境に配慮した判断や選択に関わる学習、消費者の権利・義務、消費行動の社会への影響力についての学習、人のケアをすることと社会的責任に関する学習(ノルウェー)などがその中心である。特に環境に関わる学習は小学校の調理実習でのコンポストの活用や省エネルギーの実践など低学年から積極的になされている¹⁵⁾。

3) ジェンダーに捕らわれず男女平等な関係を創り出す意識と実践力の育成

次に、男女平等(ジェンダー・エクイティ)の視点が学校教育の全体目標や家庭科にどう盛り込まれているかをみる。

前項と同様、表3をもとに各国の教育課程基準や教育法を比較してみると、北欧4ヶ国の全て

表3 教育課程基準、学校教育法等にみる市民育成とジェンダー・エクイティの視点

(下線：筆者)

国	市民育成の視点	ジェンダー・エクイティの視点
スウェーデン	<ul style="list-style-type: none"> 学校は生徒に知識とスキルを提供するとともに家庭と連携を取りながら、<u>民主主義を担うことの出来る責任感のある個人、市民を育てる。</u> (1985 学校教育法) 学校の課題は、生徒がかげがいの無い個としての自分自身を発見し、それによって責任に根ざした自由のもとでベストを尽くし<u>社会生活に活発に関わることを励ますこと</u>である。 (1994 教育課程基準) 教育は民主主義の根本的な価値を知識として授けるだけでは不十分である。民主的な学習や活動の方法を通して市民生活に活発に参加する資質を養わなければならない。 (1994 教育課程基準) 	<ul style="list-style-type: none"> 全ての児童・青少年は性別、居住地域、社会的・経済的な状況に関わらず、<u>平等に教育を受ける権利が保障される。</u> (1985 学校教育法) 学校は意識的に、男性と女性の平等な権利と平等な機会を促進しなければならない。伝統的な性別役割の定着を覆す責任があり、<u>生徒が自分の性別に関わらず、自分の能力と関心を拓く機会を提供しなくてはならない。</u> (1994 教育課程基準)
フィンランド	<ul style="list-style-type: none"> 教育は、<u>社会を担う責任ある市民を育てること、すなわち積極的で批判力を備えた市民となるための能力や意識を培うこと</u>を目標としている。 (Framework Curriculum for the Comprehensive School, 1994) 	<ul style="list-style-type: none"> 性の平等は学校教育の基本をなす重要な価値である。教育目標としての性の平等は、<u>男子と女子がともに家庭、職業、社会のいずれの生活の中でも同等の権利を持ち、同等の義務を担うことのできるよう育てることを意味する。</u> (Framework Curriculum for the Comprehensive School, 1994)
ノルウェー	<ul style="list-style-type: none"> 教育は、生徒の精神的成熟を助け、<u>創造的能力や仕事を通しての社会参加能力を育て、民主的で義務と責任を果たせる社会性、自然との共存の判断力や英知を培うこと</u>を目的としている。 (Core Curriculum for Primary, Secondary and Adult Education, 1994) 	<ul style="list-style-type: none"> 教育は、<u>男女の平等を促進し、友達や仲間との連帯を奨励するものでなければならない。</u> (Core Curriculum for Primary, Secondary and Adult Education, 1994)
デンマーク	<ul style="list-style-type: none"> 学校は、<u>自由と民主主義を基本とした社会に活発に参加し、権利と義務を果たすこと</u>の出来る生徒を育てる。 (1995 Ministry of Education Consolidation Act No.55) 	<ul style="list-style-type: none"> 学校においては知的な自由、平等、民主主義に基づいた学校生活と学習がなされなければならない。 (1995 Ministry of Education Consolidation Act No.55)

(各国の教育課程基準、教育法等をもとに作成)

において教育法や教育課程基準に「平等」の理念が記されている。このうちデンマークでは、抽象的な「平等」の表現に留まるが、他の3国は男女平等に言及しており、特にスウェーデン、フィンランドでは、伝統的な性役割を崩すことの教育的意味について、より踏み込んだ記述がなされている。これら性平等理念の徹底の背景には、1970年代から1980年代にかけて男女平等の実現を求める世論の高まりがあり、これを受けて政治、経済、社会の各分野における差別的構造の撤廃に向けた法整備や施策が進められたこと、またその集大成としての男女平等法が、ノルウェーで1978年、スウェーデンで1980年、フィンランド1987年、デンマーク1988年に制定されたこと、さらにこの法令のなかで、学校教育における性平等教育の促進の必要性が明示されていたことが影響していると考えられる。

この男女平等の視点は、家庭科ではどう捉えられているだろうか。表2の学習目標をみると、各国ほぼ共通に、男女が性役割に捕らわれず、家庭と家族に対する責任をともに担う意識を培うことが基本的な視点として記されている。記述が明快なのはスウェーデンとノルウェーであり、デンマークでは言及はしているがその扱いは学校教育の目標と同様、抽象的である。次に学習内容との関連については、表に見るように家庭科の学習の中心は食、環境、消費経済の領域であり、性役割やジェンダーの問題を直接的に扱うことのできる家族や保育領域を有するのはフィンランドとノルウェーのみとなっている。したがって、家庭科におけるジェンダーの学習のスタンスは、性役割や性差別などジェンダーに関わる問題を直接的に学ぶというよりも、食や環境など生活について幅広く学ぶなかで、家庭・仕事・社会生活を男女がともに責任を持って担う意識や実践力をつける ことにある、とみることができよう。この点に関しては、スウェーデンのように1994年の改訂で家族分野の学習が削除され、それ以前に扱われていた男女の平等な関係や公平な役割分担等のジェンダーの学習¹⁶⁾が取り上げにくくなっている国もあり、今後、ジェンダーの視点をより意識的に家庭科カリキュラムに盛り込む必要があるとの問題提起が、ヤルメスコグ(Hjälmeskog)をはじめとする家庭科研究者からなされている¹⁷⁾。

なお他教科に目を転じると、男女平等や家族、セクシュアリティに関わる学習はスウェーデン、フィンランド、ノルウェーでは社会科、公民、倫理、歴史などの社会系科目や生物に盛り込まれており、特にスウェーデンやノルウェーでは社会科、公民で積極的に取り組まれている¹⁸⁾。またデンマークのように、教科とは別立ての必修の学習題材として、「健康・性の教育と家族の知識」を設定している国もある¹⁹⁾。なお、教科学習としての取り組みとは別に、ノルウェーのように、基礎学校の男女平等教育推進のための副読本が作成されたり²⁰⁾、スウェーデンの基礎学校における男女平等教育の総合プロジェクトの試みなどの例もみられる²¹⁾。この詳細については、稿を改めて検討したい。

おわりに 一家政学・家庭科教育の新たな枠組みづくりと課題—

北欧各国の家政学の歴史的な展開と現代の家庭科教育について、その特徴と共通点を横断的に検討した。人口規模でみると、スウェーデンの900万人弱を筆頭に、各国の人口はいずれも400～500万人台にすぎず、日本に比して遙かに小国である。ヨーロッパの北端に位置し、かつ少人口という制約のもとで、19世紀後半に生まれた北欧の家政学は、これまでみてきたようにヨーロッパの伝統的なDomestic Scienceの流れを汲み、研究者、研究機関の数も多くはなく、学問としての家政学が十分な発達をみたとは言い難い。その一方で、ノルウェーに代表されるような家政専門職業人の育成や家庭科教師の養成は、19世紀以降、いずれの国に於いても積極的に取り組まれてきた。この家政分野での職業人の育成は、女性の就労を可能にし、女性の社会的自立を積極的に支援してきたという面で、北欧の男女平等の推進に一定の役割を果たしてきたとすることができるだろう。

また現代の学校教育における家庭科は、1990年代の教育改革を経て、生活技術の習得や生活文化の理解という従来の教科の性格を基調としながら、新たに批判的思考、問題解決的思考を育てる教科へと脱皮が目ざされていた。また、北欧の学校教育の基底に据えられた「市民の育成」や「男女平等」の理念は、家庭科に於いても基本的な枠組みとして捉えられており、特に家庭科では、環境や消費に関して責任ある行動をとることができ、ジェンダーにとらわれず家庭と社会の仕事に対等に担うことのできる生活者の育成が重視されていた。

このことは、家庭科という教科が、個人の生活を起点としながら公的・社会的領域へと学習視野の広がりをもつ教科へと転換しつつあることを示唆している。この背景には、国際化の進展や世界規模の環境問題の深刻化、移民の増加による異文化への理解の必要性といった世界規模のグローバルイゼーションの進展があり、生活の問題が私的領域には留まりきれず、その改善、解決にはより広範囲で多角的な視野からの取り組みが必要となっていることが関係していると思われる。

1990年代に入り、フィンランドのターキ、スウェーデンのヤルメスコグ、デンマークのベン（Benn）等の家庭科教育研究者が中心となり、アメリカのブラウン（Marjorie M. Brown）やカナダのヴェインズ（Vaines）、エンバーグ（Engberg）等の家政学理論や研究成果に学びながら、北欧の家政学、家庭科教育の理論的枠組みを深化させるための研究や議論が活発になされている。彼らの多くは、北欧各国の家庭科のシラバス作成に直接的、間接的に関わっており、本稿で述べた1990年代の家庭科教育における変革に、彼らは一定の役割を果たしてきているといえる。

この北欧における新たな試みや議論は、これまでの家政学が、人間やその生活行為、家族の生活を取り巻く社会・世界を狭い視野でしか捉えてこなかった、との批判と反省から出発している。その中心的論客のひとり、ターキは、家政学・家庭科教育とは、日常の生活のあらゆる文脈におけるものの考え方や行動のしかたを提示するもの、すなわち生活の「哲学」に関わる問題を探究

する統合的、全体的 (holistic) な学問・教育である、と主張する²²⁾。

北欧諸国において、生活福祉の充実や男女平等の一定程度の達成が可能となった背景には、本来、家政学が掘って立つところの個人や家族の生活領域、すなわち私的領域の視点を、政治・行政の公的領域に反映させる仕組みづくりが、各国で長い年月をかけて創り上げられてきたことが挙げられる。これらの仕組みづくりは各国の民主主義の成熟の過程で取り組まれてきたが、問題は、各国の家政学がこの営為にどの程度意識的に関わってきたか、である。現在、北欧の家政学において提起されている新たな議論の核心は、この私的領域から公的領域への研究・教育視点を家政学、家庭科教育の中でどう意識的に理論化するか、さらに理論を実践へつなげ、どう発展させていくかの問題にあると考える。

注・引用文献

- 1) Jette Benn : Home Economics in 100 years. Pedagogical and Educational trends and features, Home Economics in 100 years, The Royal Danish School of Educational Studies, 2000
- 2) 日本家政学会編 : 家政学将来構想 '84、光生館、1984
- 3) この会議は北欧4ヶ国とバルト3国(エストニア、リトアニア、ラトビア)の家庭科教育研究者が一同に会して各国の新カリキュラムについて討議を行った研究会議であり、報告書には北欧の家庭科の新たな枠組みと方向性が示されている。
- 4) Home Economics in Curriculum and Research, Nordic-Baltic Research Workshop in Home Economics, The Royal Danish School of Educational Studies, 1998
- 5) レオン・パウチャー : 中嶋博訳、スウェーデンの教育、p.13、学文社、1985
- 6) Karin Hjalmskog, : Home Economics in 100 years: A Case of female Education, Home Economics in 100 years, The Royal Danish School of Education, 2000
- 7) Helena Åberg, Developments within Home Economics Research at Goteborg University. An Example from ongoing reserch: Households and waste management, Home Economics in Curriculum and Research, The Royal Danish School of Educational Studies , 1998
- 8) 清水満 : 生のための学校、p.74-75、新評論、1993
- 9) Ninna Kiessling : Home Economics in Denmark A Short Overview, p.2, Suhr 's Seminarium, Teacher Training College, Copenhagen, 1991
- 10) 荒井紀子 : 生活主体育成のエンパワーメントにむけての教育戦略 スウェーデン基礎学校の教育理念および社会科、家庭科を事例として、p.45-53、生活経営学研究No.35、2000
- 11) 1単位時間は45分が標準。但し中学校段階では50分の場合もある。
- 12) Compulsory school Syllabuses, National Agency for Education, 2000, Sweden
- 13) 前掲(4) p.29
- 14) 前掲(4) p.22
- 15) 荒井紀子 : スウェーデンにおける環境教育、p.259-262、アセット第8巻、環境教育、ニチブン、1998
- 16) 荒井紀子 : スウェーデン基礎学校における家族と性平等に関わる教育 教育課程基準に見る教育理念と家庭科、p.9-18、日本教科教育学会誌、第19巻第3号、1996

- 17) 荒井紀子：スウェーデンにおける家庭科教育の動向 1994年の教育課程基準を中心に、p.154-155、アセット第1巻、新しい時代の家庭科教育、ニチブン、1998
- 18) 前掲 (11) p.50
- 19) Danish Ministry of Education : Aims and Central Knowledge and Proficiency Areas, p.62-63, Department of Primary and Lower Secondary School, 1996
- 20) アウド・ランボー、インゲル・ヨハンネ・アルネセンの2人の教師がノルウェー教育省、男女平等局の支援を得て、1983-1985年に出版した。教科書ではなく副読本として各学校に配布された。日本でも荒川ユリ子氏により翻訳されている。(男女平等の本、ノルウェー「男女平等の本」を出版する会、1998)
- 21) Britt-Marie Berge, Equity Pedagogy: A Description of One Year Collaborative Work Within An Action Research Project, Anne-Lise Arnesen(ed), Gender And Equality As Quality In School And Teacher Education, Oslo College, School of Education, Oslo 1995
- 22) Kaija Turkki, Home Economics and its new qualifications in promoting general education, Wien: Internationale Arbeitstagung, 1996

参考文献

- ・ Inger Johanne Nossun, STABEKK I VARE HJERTER, Yrkeslitteratur as, Oslo, 1999
- ・ 文部省、諸外国の学校教育、欧米編、1995

付記 本研究は、1999・2000・2001年科学研究費補助金（基盤研究(CⅡ)）課題番号11680257）を受けて行ったものである。